

市議会 だより

第25号 平成23年 8月1日発行

発行／由利本荘市議会
編集／議会報編集特別委員会
〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地
電話／0184-24-6386 FAX／0184-27-1793
Eメール gikai@city.yurihonjo.akita.jp



大ホールステージ上から(6月10日)

開館予定は12月19日

文化交流館整備特別委員会

未曾有の東日本大震災により文化交流館カダーレの建物引き渡しは、3カ月遅れの11月10日となりました。
工期延伸により開館行事にも多くの影響が出ていますが、開館予定の12月19日に記念式典、23日に仙台フィルハーモニー管弦楽団と市民160余名の合同によるベートーベン「第九」の特別演奏会が開館に花を添える予定です。

一方施設内に設ける地域物産館については、市観光協会・市商工会・JAなどで組織する(仮称)経営委員会と個人やグループなどを対象とする管理利用組合が協力して運営にあたるとしています。
開館まであと少し。本市賑わい創出の核とすべくカダーレの命を市民への広がりの中に期待するものです。



本荘由利小学校卓球大会〈7月9日〉

市民の声

『学校の灯』



東由利地域

畠山知也

少子化、児童減少の中、学校の統廃合は避けては通れないこととなり、由利本荘市でもこれから各地域で、学校統合が進められていくと聞いております。私たちの東由利地域では、3月に「八塩小学校」と「高瀬小学校」の2校が閉校し、地域唯一の小学校となる「東由利小学校」が開校しました。閉校の寂しさと開校の期待を経て誕生した「東由利小学校」は両校と地域との思いが結実し、子供たちはもちろん、学校全体も今まで以上に力強くなり、生き生きしているように感じます。地域から学校が減っていくことは本当に寂しいことであります。しかし、統廃合の後に待っている開校の喜びもきっと計り知れないと思いますし、学校が地域にあり続けることは、本当にありがたいことだと改めて思います。
しかし、統合し新しい学校に生まれ変わっても、児童・生徒数の減少がこれからも続くことには変わりはありません。地域から小・中学校の灯を消さないよう、市と議会のご努力をこれからもよろしくお願い致します。

編集後記

防災一色の6月議会を終え、市議会報第25号をお届けします。
一度は現場をと視察した被災地三陸は、目を覆いたくなるほどの被災状況で、ボランティア、自衛隊員の活躍に感服、感激、感謝しただただ一日も早い復興を願うものであります。
今、本市で「北の空君に無限の可能性」と全国高校総体が開催されています。サッカー、ソフトボール、ヨット3競技に延べ数千人の大会関係者が来市、経済効果大と期待されます。不便さを感じさせない思いやりある対応で、心に残る由利本荘市を印象付けるよう、市民の皆様にもご協力をお願いいたします。
暑い夏を節電しつつも健康管理に心がけていきたいものです。

平成23年 第2回市議会定例会(6月)

一般質問

渡部聖一 議員、齋藤作圓 議員	2 P
今野晃治 議員、作佐部直 議員	3 P
高橋信雄 議員、高橋和子 議員	4 P
湊貴信 議員、佐々木隆一 議員	5 P

その他

常任委員会報告	6 P
定例会内容など	8 P
関係私企業請負契約などの状況報告	10 P
議長公務・交際費報告など	11 P
文化交流館整備特別委員会など	12 P

市政に
対する

一般質問

一般質問は6月3日・6日の2日間にわたって行われ、8人の議員が市政全般にわたる諸問題を取り上げ、当局の所信や見解をたどしました。各議員の主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。
※内容は、6月現在のものです。

防災は最悪の事態を想定せよ

会派 市民クラブ
齋藤 作 議員



質問 地震想定レベルの引き上げが必要では。津波を想定したハザードマップ作成、避難経路明示、避難場所の周知のほか避難訓練も急がりたい。

答弁 東日本大震災を踏まえ、今後、県から示される想定はマグニチュード7・7以上と推測され、本市地域防災計画は、県との整合性を踏まえ修正していきたい。
標識表示は目につきやすい場所に設置し、ハザードマップは旧本荘市作成のものと、内閣府で公表した浸水予想区域を参考に整備したい。
9月に岩城地域で行う市の総合防災訓練で、地域住民参加の津波避難訓練を計画しており、本荘・西目地域でも同

質問 県の新エネルギー産業戦略との関わりの中で、本市は新産業へどう対応するか。
答弁 県が目指す戦略に対し、本市の特色である広大な面積、恵まれた自然環境など地域特性を生かした産業おこしを推進する必要がある。
東日本大震災以降、再生可能なエネルギー発電の重要性がいわれており、地域の豊富な資源を利用した事業の活性化を図る必要がある。

質問 鳥海山を中心とする観光推進について、祓川山荘の老朽化への対応と、桑ノ木台湿原・ブナ林散策道の設置や周辺を見直しての「癒しゾーン」新設についての考えは。

答弁 祓川山荘は、観光的機能を持たせる改築を県に強く要望する。
また、桑ノ木台湿原だけでなく、ブナ林や善神沼、史跡鳥海山道者道などの景勝地を「ゾーン化」することで、魅力ある観光地になるよう、散策道整備などを森林管理者と協議していく。

防災対策の充実

会派 無所属
渡部 聖 議員



質問 地域防災計画の見直しと自主防災組織の充実、災害情報の一元化と伝達システムの実践について。

答弁 地域防災計画は、県の「地震被害想定調査委員会」の議論を踏まえ修正する。地震・津波は、迅速かつ的確な情報伝達が避難行動に結びつくことから、6月1日に本格稼働した全国瞬時警報システム（ジェイアラート）の緊急情報提供システムを活用し、同

報系防災行政無線装置とCATV音声告知端末装置から自動放送する。また、今年度作成する暫定版津波ハザードマップに津波発生時の心構えを記載し注意喚起するとともに、全市的な総合防災マップの作成について研究・対応する。
自主防災組織は389組織あるが、防災活動に差がある。全市的な協議会の設立と、未組織地域の組織化、既存組織の充実強化への支援を行う。災害情報の収集・伝達には、対策本部での一元化が肝要と認識。現システムの一層の強化と、町内会・自主防災組織からの伝達ルートを整備し、積極的に活用する。

質問 市内循環バス路線再編事業（ごてんまり号の駅東地区への拡大）について。

答弁 地域公共交通総合連携



運行延伸が望まれる「ごてんまり号」

人口減少と少子化対策について

会派 フォーラム輝
今野 晃 議員



質問 少子化による人口減少に歯止めをかけるには、人口自然減につながる若年者の地域外流出を止めること。それには、若者雇用の受け皿づくりの取り組み強化が求められるが、その対策は。

答弁 来春の高卒者支援の取り組みとしては、関係機関と連携し、企業や関係団体などへ直接出向き、求人確保を要請する。また、「就職サポートセミナー」の実施や「高校内企業説明会」の開催を支援する。

企業へは、引き続き「新規雇用奨励助成金制度」で支援する。さらに、離職者や就職未定者などへの支援は、「県雇用臨時対策基金事業」や新

福島原発事故による汚染状況

会派 民主党
佐佐部 直 議員



質問 本荘由利地域には空間放射線量の測定ポイントが無く、住民の安全・安心を担保するデータの入手が不可能である。

答弁 「公的医療機関」とは、医師法で「都道府県、市町村その他厚生労働大臣の定める者の開設する病院、診療所」のことであり、本市では、由利組合総合病院と鳥海診療所である。地域中核病院に財政支援することについては「市と市議会の合同要望」で、国・県・県選出国会議員に対して特別交付税措置の対象となるよう要望している。今後も強く要望していく。

1日も早く国・県に働きかけ、モニタリングポストの設置が必要と考えるが、市長の見解は。
答弁 空間放射線量の測定は、県が秋田市・湯沢市で、大館市が市独自で観測を継続し、情報が県民に伝えられている。県へ今後の対応を照会したところ、可搬式の測定機器を増設する準備を進めているとのこと、今後の観測体制は増強される見込みである。
本市としても、県と連携を図りながら、独自に測定機器

を配備したい。

質問 土壌汚染の対応は農地が農業振興課、学校の校庭が教育委員会、保育園の園地が子育て支援課と、所管が複雑に入り組んでいる。
市民生活の安全・安心を確保するためには、この行政の縦割りを越えた危機管理と、情報の一元化が必要である。

5月末、台風2号の被災地直撃が懸念されていたが、今後も強い台風が無防備となった福島原発を直撃すれば、放射性物質の遠隔地への拡散は避けられない。
情報公開については市長の迅速な判断のもとに、市民の日常感覚や目線に沿った答弁に期待したい。

答弁 県では、宮城・岩手・山形県などの状況も見ながら、影響を総合的に判断しており、土壌や水質についても大気と同様に注視している。
本市も危機管理の一元化や、情報提供の方法などを工夫しながら、市民生活の安全と安心の確保に努めていく。

本会議 傍聴しませんか？

市議会本会議は一般公開されており、どなたでも自由に傍聴いただけます。一般質問での議員と市当局とのやり取りなど、緊張感ある議場独特の雰囲気皆さんも一度体験してみませんか？
予約などは必要ありません。本会議の日程に合わせて、直接傍聴席（市役所5階）にお越しください。（ケーブルテレビでも生中継します）



※議会の日程は、市広報やホームページ、ケーブルテレビでご確認ください。

エネルギーの有効利用 と地産地消

会派 市民ネット
高橋 信 雄議員



質問 エネルギーの有効利用と地産地消について。バイオマスパウダー・ボイラーの利活用で林地残材の有効利用と林業活性化を。

答弁 和歌山県で導入を開始しているようだ。通常の灯油ボイラーでもノズルを交換することで利用可能であるが、まだ導入例も少なく確認すべき点もある。バイオマスパウダー・ボイラーの活用は、林地残材の有効活用や山林所有者への利益還元につながる可能性が大きい。

バイオマスタウン構想の目指す循環型社会の実現のためにも、木質バイオマス利活用の一例として「バイオマスパウダー・ボイラーの利活用」

も加え、先進地域の視察など情報収集を進めていきたい。

質問 施設の非常用電源の確保は十分か。その対応は。

答弁 市庁舎をはじめ、ライフライン、保健・医療施設など、従来から優先的に備えており、5月末現在、60施設で非常用電源を備えている。さらに、8施設の整備強化を計画し、本定例会に補正予算をお願いしている。

質問 本荘清掃センターの今後の方向性の決定はいつ頃か。

答弁 現在、2カ年継続事業で専門のコンサルタント業者に委託し、「新設」と「基幹改良」の両面から検討を進めている。いずれの場合も、平成24年度から国の交付金を活用した事業推進を見込んでおり、年内に議会や市民の皆様と相談しながら、方向付けしたいと考えている。



本荘清掃センターの今後は年内に方向付け

大災害の教訓

会派 政和会
高橋 和 子議員



質問 3月11日の地震、津波は貞観地震とほぼ同じ大きさであることが分かった。自然は何らかの警告を残しており、過去に起こったことは、これから起こりえることである。本市の過去における災害の調査をし、市民に周知すべきと考える。

答弁 資料を整理分析し公開することは、自助意識の啓発として有効であるので準備を進める。

質問 鳥海ダム建設の目的に水力発電が入っていない。原発事故以来、自然再生エネルギーの活用がいわれている。建設を進めるため、水力発電を入れるべく、電力供給元である県や東北電力に参加を早

急に要望すべきである。

答弁 検討の場で水力発電の導入を強く訴えていく。

質問 地場産の秋田由利牛を、将来の消費者である子どもたちに、市の支援で給食に出すべきと考える。

答弁 今年中に学校給食での提供を進める。

質問 YBネットの国の補助金適正化法の規制は、平成26年度までである。利用者など関係者に有利になるような見直しを検討するべきである。

答弁 利用者が不利益にならないよう通信サービスの統一や、民間事業者への移行も視野に入れた施設、財産の取り扱いなどを検討していく。

質問 本海獅子舞番楽は本市初の国重要無形民俗文化財に指定された。保存継承のため歴史が分かり番楽や伝統芸能が見れるなど、一端に触れることができる拠点づくりをすべきである。

答弁 番楽伝承拠点をつくるべく協議する。

墓地公園の整備

会派 市民ネット
湊 貴 信議員



質問 核家族化の進展とその成熟に伴い、墓地公園造成の要望が増えてきた。早急に検討すべきではないか。

答弁 市でも需要が多いと感じており、需要の把握に努めるとともに、総合発展計画の見直しも視野に入れ、整備を進めていく。

質問 岩城松ヶ崎統合小学校の建設地は、今回の様な震災があった場合安全なのか。また、建設地周辺は床下浸水などの被害が出た地域であり、周辺地域の災害対策にも充分に配慮する必要があるが。

答弁 土砂災害危険区域ではなく海岸から2キロメートルの距離があり、国道、JR線路、高速道路が防波堤の役目

を果たすなど、津波の直撃を受ける可能性は低いと考えている。また、既存の用水路、排水路の経路の見直しが必要になることから、周辺の水害対策も念頭に整備を図っていく。

質問 計画停電を避けるため環境条例を持つ本市の特性を生かした取り組みが必要ではないか。

答弁 専門チームを設置することも考え、市民とともに諸施策に取り組みたい。

質問 ケーブルテレビの加入促進のため、代理店の活用を検討したらどうか。

答弁 代理店に業務委託することは加入促進に有効であると考え。有用性や投資効果を調査し進めていきたい。



加入促進が望まれるケーブルテレビ

地下タンクの老朽化に伴う対策について

会派 日本共産党
佐々木 隆 一議員



質問 近年、地下タンクの老朽化に伴う腐食劣化などが原因で流出事故が起きていることから法改正がされた。

市や第3セクターなどが管理する地下タンクはどのような状態なのか。今回の震災で影響がなかったのかどうか。

答弁 市の地下タンクは設置から40年以上が2カ所、30年以上が6カ所あり「腐食が高い地下タンク」に該当する。4施設が廃止予定、残り4施設は法令に従って防止対策を実施する。

矢島地域日新館の地下タンクに沈降があり、修繕中であるが、地震との関連については断定できない状況である。

質問 全国のカソリンスタンドの60%が地下タンク埋設後30年以上経過しており、老朽化対策が急務である。

市内には45カ所のカソリンスタンドがある。震災直後のガソリン不足によりスタンドに並んだ人も多かったが、その背景には石油業法の廃止など、エネルギー関連の規制緩和があり、石油流通は民間企業間の取り引きとして政府が関与しないことがあった。そのためガソリンスタンドの閉鎖廃業が相次いだ。

今後、財政力の弱い業者は閉鎖、廃業するだろうと見られている。ガソリンスタンド過疎対策を立てる必要があるのではないか。

答弁 市としては改修計画などの動向を調査するため、業界団体に直接出向くなど、情報収集を進めていく。



議会の動き

▼4月▲

4日＊議会報編集特別委員会
14日＊議会改革委員会
＊議会報編集特別委員会

19日＊市当局と議会との連絡会議

▼5月▲

6日＊議会運営委員会
11日＊第3回臨時会
19日＊国道398号改良整備促進期成同盟会総会

24日＊議会運営委員会
25日～26日＊東北市議会議長会定期総会

31日＊第2回定例会本会議（開会）
＊会派代表者会議
＊議会改革委員会

▼6月▲

3日＊第2回定例会本会議（一般質問）
＊議会報編集特別委員会
6日＊議会運営委員会
＊第2回定例会本会議（一般質問）

7日～9日＊各常任委員会
10日＊文化交流館整備特別委員会
＊会派代表者会議
＊全員協議会

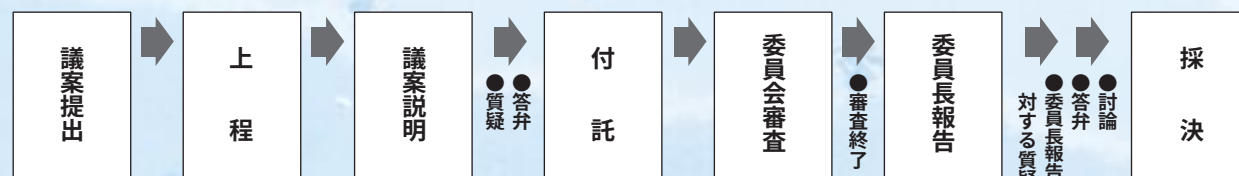
15日＊全国市議会議長会定期総会
16日＊全員協議会
17日＊議会運営委員会
＊第2回定例会本会議（閉会）

28日＊議会改革委員会
＊各期成同盟会等総会並びに合同整備促進大会
29日＊議会報編集特別委員会

常任委員会報告(Q&A)

上程（議事日程に組み入れ議題とし、審議の対象とすること）された議案は各常任委員会および特別委員会に付託されます。各委員会では、議案および報告事項について当局より説明を受けるなど慎重に審議されています。

～委員会付託の流れ～



建設常任委員会

Q 今回の東日本大震災により、本市各種補助事業申請額に影響があったか。

A、震災後の情報として、内示額が95%程度となるのでないかといわれていたが、社会資本整備総合交付金全体では98%となっており、現在のところ影響はないと思っている。数字的に本荘地区公共下水道事業費が84%となっているが、昨年と比較しても遜色がない。ただし、区画整理事業については、56%と低率になっている。これは全県下で同じよう

Q 都市公園省エネ改修工事の補助金と事業の内容について伺いたい。

A、この補助金は、環境省の地域グリーンニューデール基金を活用するもので、地球温暖化防止対策と雇用の創出を目的としている。事業内容は本荘公園正面階



本荘公園内トイレの照明はLEDに

産業経済常任委員会

Q 第3セクター天鷲ワインへの貸付金と同社の什掛品（製造途中にある製品）について伺いたい。

A、東日本大震災の影響などで、資金繰りが厳しい状況にある。地域の雇用・活性化などの理由で発足した経緯があるので、手当をしなければならぬと考えている。貸付金は運転資金となるものであり、万一の備えとして500万円を追加するものである。仕掛品が約2千万円あることから、今後も頑張って売り

Q 文化交流館「カダーレ」内に設置予定の地域物産館について伺いたい。

A、地域物産館は、カダーレ利用者および近隣地域の住民に利便性を提供する場であることはもちろんのこと、羽後本荘駅が近くにあることから、市の中心的施設であることから、市の観光と特産品を全国に発信することで、地域や周辺商店街を活性化する施設とするものである。

Q 今冬の豪雪による農業生産施設などの被害状況について伺いたい。

A、雪解けが遅かったため、果樹などの被害の把握は困難であったが、5月25日現在の被害金額は果樹は3693万円、葉たばこは4190万円、パイプハウスは9268万円、合計約1億7151万円である。なお、被害に対する補助などの事務も迅速に行われ、パイプハウスの復旧もほぼ終える状況となっている。



鳥海地域の被害状況を現地調査（6月8日）

教育民生常任委員会

Q 平成23年度の国民健康保険税の税率を据え置きとした理由は。

A、国民健康保険税は、国・県からの交付金などの歳入合計額から窓口払いされた医療費の残額負担や後期高齢者医療制度への支援金、特定健診をはじめとする給付費などの歳出合計額を差し引いた不足額を税で負担していただくという仕組みとなっている。制度改正や医療費の伸びなどにより不足額が増大する一方、課税所得の落ち込みが要

Q 国民健康保険特別会計の状況について。

A、各年度中の黒字額や赤字額を表す「単年度収支」は、平成20年度から22年度まで3年連続で黒字を確保出来る見込みとなっている。

また、22年度において基金積立金を取り崩さないで済んだことから、国から指導されている基金の適正規模額は確保出来る見込みである。今、国において医療制度の抜本改革が進められているところであり、その状況を注視しながら、国保財政の健全な運営を進めていきたい。



今年度の国民健康保険税率は据え置きに

総務常任委員会

Q 津波発生時の避難判断となる標高データ公開や浸水予測地図、避難場所マップについて伺いたい。

A、無償で更新が早く、誤差の少ないネット上のアメリカ航空宇宙局（NASA）の背景地図を使い、標高0メートルから20メートルまでの範囲を5メートルごとに色分けし、1メートル単位の標高指定もできる。併せて、避難所の位置や、暫定的に日本海中部地震のマグニチュード7・7の地震発生時に想定される浸水予測地図も確認できる。

Q 各地域のマイタウンバスの現状を伺いたい。

A、循環バス「ごてんまり号」は、羽後交通へ全面委託し、小型バスで1日9循環毎日運行している。南沢線は、岩城タクシーへ全面委託し、ワゴ

ン車で1日2・5往復、週3日の運行。亀田道川線は、シルバー人材センターへ運転委託し、中型バスで1日5往復、週3日運行。中直根線、猿倉線、皿川線は、シルバー人材センターへ運転委託し、ワゴン車で運行。中直根線が1日4往復、他線は3往復で週5日運行となっている。乗車実数は、全線で3万737人で前年度比92・8%、南沢線以外はすべて同比減となっている。



岩城地域亀田・道川地区を結ぶ「いわきシャトル号」

一般会計補正予算など38件を可決・同意

一般会計補正予算 **6億6,749万3千円** を増額

《条例関係》 東日本大震災関連市税条例の一部改正など

平成23年6月定例会は5月31日から6月17日までの日程で開催されました。今定例会への提出議案は、人事案件13件、条例関係3件、各会計補正予算関係13件、契約案件6件、その他3件の計38件が上程され、審議の結果、原案どおり可決・同意しました。また、継続審査中の請願1件を引き続き継続審査としました。

一般会計

一般会計の歳入歳出それぞれ6億6,749万3千円を増額し、総額を453億6,646万1千円とするもの。

補正予算の主なもの

総務費

○由利高原鉄道運営事業費補助金（損失補填）
2045万8千円

○地域公共交通活性化再生協議会貸付金
123万2千円

○非常用発電機購入費
179万8千円

民生費

○視覚障がい者用電子白杖購入費助成事業
11万4千円

○地域介護・福祉空間整備等補助金
213万3千円

衛生費

○大腸がん検診事業
291万円

○麻しん風しん混合ワクチン予防接種委託料（高校2年生分）
187万6千円

○放射線測定器購入費
60万3千円

農林水産業費

○地域水産物供給基盤整備事業費（道川漁港）
△5000万円

○漁港施設機能強化事業費（西目漁港）
△2055万円

○矢島直売所駐車場整備事業
400万円

○（有）天鷲ワイン貸付金
500万円

○長坂特殊農産物研究センター屋根修繕
180万円

○秋田県園芸作物補償事業負担金
91万3千円

商工費

○「カダーレ」地域物産館整備費
574万9千円

○SEA T O S U M M I T 開催負担金
35万2千円

○観光協会物産部補助金
10万円

土木費

○松ヶ崎冷水橋復旧事業
1090万円

○私道等整備事業費補助金
294万円

○小型ロータリー用草刈り装置購入費
1856万4千円

○停車場栄町線地区計画検討事業
700万円

○都市公園省エネ改修工事
634万7千円

○小田住宅解体事業
746万5千円

○街路灯の昼間点灯解消のための修繕費
120万円

消防費

○沿岸地域標高データWEB公開業務委託
105万円

○沿岸地域避難所等マップ作成業務委託
294万円

○標高表示看板等設置委託
400万円

教育費

○善隣館・有鄰館耐震改修事業
7140万9千円

災害復旧費

○災害復旧費（単独）
1510万円

公債費

○長期債償還元金
4億4687万3千円

特別会計

診療所運営

○人事異動に伴う人件費の追加
3001万4千円

情報センター

○人事異動に伴う人件費の追加
345万8千円

市過疎地域自立促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正

過疎地域自立促進特別措置法に基づく固定資産税の課税免除にかかわる減収補填措置の適用期間延長に伴い、条例の一部を改正するもの。

契約関係

物品（水槽付消防ポンプ自動車）購入契約の締結

岩城分署に配備する水槽付消防ポンプ自動車の購入について、猿田興業株式会社と、4914万円で契約を締結するもの。

物品（小型ロータリー除雪車）購入契約の締結

本庁および大内地域に配備する小型ロータリー除雪車2台の購入について、株式会社KCMJ秋田営業所と、332万8千5千円で契約を締結するもの。

物品（除雪ドーザ）購入契約の締結

岩城および西目地域に配備する除雪ドーザ2台の購入について、TCM株式会社本社営業所と、2566万2千円で契約を締結するもの。

物品（除雪トラック）購入契約の締結

矢島地域に配備する除雪トラック1台の購入について、UDトラックスジャパン株式会社秋田支店と、2310万円で契約を締結するもの。

物品（ロータリー除雪車）購入契約の締結

鳥海地域に配備するロータリー除雪車1台の購入について、TCM株式会社本社営業所と、2026万5千円で契約を締結するもの。

物品（小型ロータリー除雪車）購入契約の締結

東由利地域に配備する小型ロータリー除雪車1台の購入について、株式会社KCMJ秋田営業所と、1942万5千円で契約を締結するもの。

介護サービス事業

人事異動に伴う人件費の調整と非常用備品購入費
1041万9千円

集落排水事業

人事異動に伴う人件費の調整と最調整備構想計画作成に係る機能診断調査費
1340万円

小友財産区

地域事業補助金に充当する一般会計への繰出金
3万円

松ヶ崎財産区

地域事業補助金に充当する一般会計への繰出金
299万9千円

人事案件

○教育委員会委員の任命
齋藤真紀氏（石協）

○人権擁護委員の推薦
三嶋榮一氏（大浦）

保科良子氏（大中ノ沢）

高橋榮子氏（西目町西目）

大場新作氏（万願寺）

笹本甚一氏（万願寺）

工藤守氏（万願寺）

岡本善広氏（荒町）

斉藤徳正氏（二十六木）

藤井勇三氏（大沢）

小松直氏（金山）

佐々木市雄氏（鶴沼）

豊島幸司氏（鶴沼）

今野正樹氏（矢島町七日町）

佐藤治氏（岩城道川）

齋藤光一氏（新上条）

齋藤光一氏（中帳）

伊東一夫氏（東由利蔵）

齋藤義博氏（西目町出戸）

高橋茂三郎氏（鳥海町下笹子）

三浦恵子氏（矢島町川辺）

板垣繁氏（川西）

齋藤誠氏（西目町西目）

石田安子氏（鳥海町上笹子）

条例関係

市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、条例の一部を改正するもの。

市税条例の一部を改正

地方税法の改正（東日本大震災関連）などに伴い、条例の一部を改正するもの。

議長公務・交際費報告 (平成23年 4月～6月分)

●公務報告 (4～6月)

月	日	行 事
4月	1 金	議事事務局辞令交付式
	4 月	市商工会新入社員合同歓迎会
	5 火	西目中学校入学式、岩谷児童館一般公開
	6 水	岩谷小学校入学式、東由利小学校開校式
	7 木	道川小学校入学式
	8 金	西目小学校入学式
	11 月	西目幼稚園入園式
	13 水	本荘さくらまつり山開き・懇親会
	14 木	議会改革委員会
	19 火	議会と市当局との連絡会議
	20 水	秋田県立大学入学式(秋田市)
	23 土	秋田県日韓親善協会設立総会(秋田市)
5月	25 月	いわき市議会震災慰問(～26日)(福島県)
	26 火	秋田県市長会定例会・懇談会、市芸術文化協会連合会表彰式・祝賀会
	27 水	市水田農業推進協議会総会、市担い手育成総合支援協議会総会
	28 木	鳥海山矢島口山開き
	29 金	由利招魂社例大祭
	1 日	鳥海山ろく線「おぼこ号」宇宙戦艦ママト発進式

月	日	行 事
4月	4 水	佐久バルーンフェスティバル・佐久鯉まつり(長野県)(～5日)
	6 金	議会運営委員会
	10 火	本荘由利総合技能センター並びに本荘由利職業訓練協会総会、本荘由利電気工事協同組合総会懇親会
	11 水	市議会臨時会
	12 木	高校総体市実行委員会総会
	13 金	市商工会総代会・懇親会
	16 月	市観光協会総会・懇親会
	19 木	国道398号改良整備促進期成同盟会総会(湯沢市)
	20 金	市管工事協同組合総会懇親会
	22 日	子吉川ガニまつり
	23 月	(財)本荘由利産業科学技術振興財団評議員会
	24 火	議会運営委員会、各期成同盟会等会計監査、市体育協会総会・懇親会
5月	25 水	東北市議会議長会総会(仙台市)(～26日)
	26 木	(社)県建築士会由利支部総会・懇親会

月	日	行 事
5月	27 金	(社)市シルバー人材センター総会・懇親会
	29 日	子吉地区敬老会
	31 火	市議会定例会本会議(開会)、会派代表者会議、議会改革委員会、本荘由利森林組合総代会懇親会
	1 水	丁岳山開き
	3 金	市議会定例会本会議(一般質問)
	5 日	鳥海新緑まつり、北内越地区敬老会
	6 月	議会運営委員会、市議会定例会本会議(一般質問)、議会全員協議会
	7 火	市議会定例会常任委員会(～9日)
	9 木	市建設業協会総会懇親会
	10 金	会派代表者会議、議会全員協議会
	11 土	ボクシング日本フライ級王者五十嵐俊幸選手初防衛戦祝勝会
	15 水	全国市議会議長会総会(東京都)
6月	16 木	議会全員協議会
	17 金	議会運営委員会、市議会定例会本会議(閉会)
	21 火	由利地域敬老会
7月	28 火	議会改革委員会、各期成同盟会等総会並びに合同整備促進大会、西目高校同窓会総会・懇親会

●交際費報告 (4～6月)

月	日	支 出 内 容	支出額
4月	13 水	本荘さくらまつり山開き懇親会会費	2,000
	25 月	いわき市議会震災慰問時お土産代	2,600
	26 火	秋田県市長会定例会懇談会会費	6,000
	26 火	市芸術文化協会連合会表彰式祝賀会へ御祝い	3,386
5月	10 火	本荘由利電気工事協同組合総会懇親会へ寸志	3,382
	13 金	日本母親大会・秋田県母親大会へ協力金	10,000
	16 月	市商工会総代会懇親会へ寸志	3,382
	20 金	市観光協会総会懇親会へ寸志	3,386
	20 金	市管工事協同組合総会懇親会へ寸志	3,386
	22 日	東京東由利会総会へ寸志(鈴木和夫議員代理出席)	10,000
	22 日	ふるさと岩城会第25回記念総会へ寸志(渡部専一議員代理出席)	10,000
	24 火	市体育協会総会懇親会へ寸志	3,382
	25 水	本荘地域町内会長協議会総会懇親会会費(村上亨総務常任委員長代理出席)	3,000
	26 木	(社)県建築士会由利支部総会懇親会へ寸志	3,382
	27 金	(社)市シルバー人材センター総会懇親会会費	3,500
	29 日	子吉地区敬老会へ御祝い	3,340
6月	31 火	本荘由利森林組合総代会懇親会へ寸志	3,382

月	日	支 出 内 容	支出額
6月	4 土	矢島地域敬老会へ御祝い(土田副議長代理出席)	3,400
	5 日	北内越地区敬老会へ御祝い	3,380
	9 木	小友地区敬老会へ御祝い(土田副議長代理出席)	2,516
	9 木	市建設業協会総会懇親会へ寸志	5,079
	11 土	ボクシング日本フライ級王者五十嵐俊幸選手初防衛戦祝勝会会費	5,000
	15 水	原水爆禁止国民平和行進協力金	10,000
	21 火	由利地域敬老会へ御祝い	3,360
	26 日	由利本荘ふるさと会連合会の集い寸志(土田副議長代理出席)	20,000
7月	28 火	西目高校同窓会総会懇親会へ寸志	3,382

●弔事 (円)

件 数	4件
支出額	100,000

●各月の交際費合計 (弔事除く) (円)

	4 月	5 月	6 月
件 数	4件	13件	9件
集計額	13,986	63,522	56,117

永年勤続表彰

本市議会から4人が表彰

第87回全国市議会議長会定期総会が6月15日、東京都で開催され、永年にわたり市政の発展に尽力された議員の表彰が行われました。

本市からは次の方々が表彰されています。

●在職20年以上 (敬称略)

井 島 市 太 郎

●在職10年以上

佐 藤 順 讓
伊 藤 和 夫
鈴 木 夫 男



左から伊藤議員、井島議員、佐藤議員、鈴木議員

関係私企業の請負契約などの状況報告

議会議員政治倫理条例にかかわる関係私企業との10万円を超える請負契約などについて、市長から6月3日付で報告がありましたので公表します。

関係する議員	高橋和子
請負人の氏名	秋田しんせい農業協同組合代表理事組合長 阿部和雄

事業名	内 容	金 額	契約年月日 または支払年月日	契約期間 または物品納入期日
物品などの購入	消耗品など物品の購入(1月分)	556,262円	平成23年1月31日	平成23年1月4日～31日
	消耗品など物品の購入(2月分)	140,587円	平成23年2月28日	平成23年2月2日～28日
	消耗品など物品の購入(3月分)	511,790円	平成23年3月31日	平成23年3月2日～31日
大内畜産センターラップマシーン修繕	大内畜産センターラップマシーン修繕	541,557円	平成23年3月30日	平成23年3月30日
市食の自立支援事業業務委託契約(単価契約)	在宅の一人暮らし高齢者等に対し、配食弁当を調理し、安否確認をしながら配布する	10,976,400円		
市生きがい活動支援通所事業業務委託契約(単価契約)	閉じこもりがちな高齢者に対し、通所により日常動作訓練や趣味活動に関するサービス提供	2,389,500円		
市生活管理指導員派遣事業業務委託契約(単価契約)	社会適応が困難な高齢者に対し、ホームヘルパーを派遣し、家事援助などを行う	122,220円		
要介護・要支援認定調査業務委託契約(単価契約)	介護保険法に基づく調査対象者に対し、要介護等認定調査を実施する	614,250円		
介護予防支援業務委託契約(単価契約)	介護保険法に基づく要支援1・2の対象者に対し、介護予防サービス計画の作成などを行う	2,255,200円		
ゆり高原ふれあい農場の資材などの単価契約	ゆり高原ふれあい農場の飼料、肥料、薬剤などの単価契約	1,193,172円		

第3回市議会臨時会

(5月11日)

補正予算の主なもの(一般会計)

- 被災者支援私立保育園補助事業【緊急雇用】 212万2千円
- 被災者支援市立保育園補助事業【緊急雇用】 161万4千円

- 東日本大震災被災者就業支援事業【緊急雇用】 763万5千円
- 被災者支援観光イベントサポート事業【緊急雇用】 318万2千円
- 被災者支援観光ブランド情報発信事業【緊急雇用】 314万7千円
- 被災者支援農林業・観光振興事業【緊急雇用】 191万円
- 県道冬師西目線災害防除工

- 事(支障木伐採) 144万1千円
- 集落排水事業特別会計繰出金 300万円
- 東北地方太平洋沖地震復旧支援資金利子補給金 1500万円
- 第三セクター備品購入補助金 60万1千円
- 集落排水事業特別会計 300万円

- 条例関係
- 市国民健康保険税条例の一部改正
- 地方税法施行令の一部改正に伴い課税限度額を改めるもの
- 市集落排水施設条例の一部改正
- 集落排水施設の新たな設置に伴うもの。(松ヶ崎第2地区・中帳地区)

産業活性化議員連盟 商工部会

(株)秋田新電元大浦工場を視察研修



本市工業の実態を調査研究しようと、産業活性化議員連盟商工部会では6月27日、(株)秋田新電元のご好意の下、同社大浦工場を視察しました。

佐々木延幸代表取締役社長からの歓迎のあいさつを受け研修がスタート。会社概要から、経営方針、社員教育など多岐にわたる分野を丁寧に説明いただきました。

また、同社売り上げの約8割を占めるというダイオードの生産ラインなども見学。各参加議員はモノづくりの現場を生で体感することができ、大変有意義な視察研修となりました。